vinetur

ケンタッキー州の蒸留業者、2025年のバーボン生産を約30％削減

在庫の過去最高水準、輸出の低迷、需要の鈍化を受け、生産量は2019年以来の低水準に

2026年11月24日（火）



Kentucky Distillers’ Associationが11月23日（月）に発表したデータによると、在庫の増加と輸出の低迷を背景に、ケンタッキー州の蒸留業者は2025年のバーボン生産を約30％削減した。

業界団体によると、生産量は2024年の300万樽強から2025年には213万樽に減少し、2019年以来の低水準となった。この数字は、蒸留所と倉庫会社がケンタッキー州歳入局に報告した、2026年1月1日時点の在庫に基づいている。

新たな生産が減少した一方で、州内の熟成中の蒸留酒の在庫は増え続けた。ケンタッキー州の蒸留業者が報告した熟成中の蒸留酒は1,750万樽で、このうちバーボンは1,660万樽だった。団体による

と、樽在庫全体は2%増、バーボン樽の在庫は3%増となった。

この数字は、長年の拡大を経て、米国最大級の蒸留酒カテゴリーの一つで供給調整が進んでいることを示している。その影響はケンタッキー州の蒸留所にとどまらない。在庫過剰が長引けば、飲料業界全体で樽メーカー、穀物供給業者、物流会社、流通業者、輸出業者にも影響が及ぶ可能性がある。

Kentucky Distillers' Associationの会長、Eric Gregoryは、厳しい市場環境を受け、生産者は慎重な判断をしていると述べた。業界は過去最高水準の在庫の均衡を図る一方、貿易上の圧力や需要の鈍化、経済全般の不確実性にも対応しているという。

同団体によると、販売の鈍化には、世界的な貿易政策をめぐる不透明感、消費者の余暇支出をめぐる競争、THC飲料などの代替商品の台頭、貯蔵樽に対する増税が関係している。団体は、熟成中の蒸留酒の樽に課税しているのは世界でケンタッキー州だけだとしている。

州・地方税の徴収額は過去最高の8,300万ドルに達し、前年から12%増加した。団体によると、過去5年間で樽税の納付額は150%増えた。熟成中の樽全体の課税評価額は102億ドルに上昇した。

報告書によると、蒸留業者は今年、課税評価額が4%引き下げられたことで、いくらか負担が軽減された。これは、2023年にケンタッキー州議会が承認した樽税の20年間にわたる段階的廃止の効果が初めて表れたものだ。それでも在庫が高水準にとどまるなか、税負担は業界にとって大きな問題であり続けている。

貿易も圧力に拍車をかけている。Kentucky Cabinet for Economic Developmentによると、ケンタッキー産バーボンなどのウイスキーの輸出は、2026年上半期に前年同期比11%減少した。これに先立ち、2025年の世界全体への輸出も15%減少していた。

州の輸出統計を引用した同団体によると、欧州連合（EU）向けの出荷は特に低調で、6月までに40%減少した。カナダ向け輸出は、2025年に42%減少した後、2026年上半期には18%増加した。同団体によると、カナダの13州・準州のうち、米国産酒類を店頭から撤去していないのは2州・準州にとどまる。

今回の生産削減は、ウイスキーメーカーが旺盛な需要に応えようと生産能力や観光事業、倉庫スペースを拡大してきた数年間を経て、こうした逆風にどう対応しているかを示している。バーボンは何年も熟成させる必要があるため、いったん過剰な量を樽詰めすると、生産者が不均衡を短期間で是正することはできない。新たな樽詰めを今減らせば、後の圧力を和らげる助けとなる可能性がある一方、供給業者や輸出業者が数量減に対応するなかで、飲料市場全体にも波及し得る。

減速が見られるなかでも、ケンタッキー州の蒸留所網は拡大を続けた。ケンタッキー州アルコール飲料管理局によると、州内には117社が所有する認可済みの蒸留施設が139カ所あり、1933年の禁酒法廃止後で最多となった。蒸留業者は現在、ケンタッキー州の120郡のうち48郡で操業しており、さらに複数の計画が発表済み、または建設中だ。

同団体によると、バーボンはケンタッキー州経済の重要な柱であり、業界全体の経済効果は106億ドルに上る。同部門は2万4,000人の雇用を支え、給与と福利厚生として20億ドルを提供し、州・地方税を年間3億7,500万ドル納めているという。

少なくとも現時点では、観光は生産や輸出よりも堅調さを保っている。同団体によると、Kentucky Bourbon Trailの施設には年間約300万人が訪れる。Gregoryは、新たな樽詰めを減らす一方で、蒸留所は観光への投資を続けていると述べた。

Gregoryは、2026年には生産がさらに減少すると予想する一方、業界の長期的な見通しには自信を示した。蒸留業者はこれまでも景気循環による低迷を乗り越えてきており、施設や従業員、来訪者向けの体験への投資を続けながら、事業運営を調整しているという。

需要動向を注視する飲料企業にとって、ケンタッキー州のデータは、積極的な成長の時期を経て、生産者が生産量をより慎重に見極めるようになっていることを示す新たな兆候だ。この転換は、米国産ウイスキーだけでなく、消費者の支出をめぐって競合する周辺カテゴリーでも、価格設定や輸出戦略、設備投資に影響を及ぼす可能性がある。